

野元 三夫 議員



問 町からお知らせする情報には、ゴミカレンダー・保健福祉関係・町の補助やサービス案内など多岐にわたり、広報媒体も紙面やホームページなど多くの手段がある。

紙媒体では課ごとに発行している状況があるが、広報の現状と住民目線で分かりやすい情報発信をすべきと考えるが町の考えを問う。

総務課長 ポスター方式ではゴミ収集カレンダー・子育てガイド・保健予防事業の実施計画表・スポーツカレンダーなどを発行している。

暮らしのカレンダー（千曲市発行の広報誌）は、普段の生活に必要なさまざまな情報が一冊にまとめられており、とても使いやすいと思う。

当町においても検討委員

会を立ち上げて、来年度に向けて発行の方向で検討していきたいと考えている。

「御代田町の補助・サービス一覧表」は、子育て支援・医療などを9分野に分類し、事業名・対象者・問い合わせ先などを一冊にまとめたものである。印刷物としての配布は検討したい。ホームページにも載せてあるので、ダウンロードして活用していただきたい。

7月下旬頃から西軽井沢ケーブルテレビのチャンネルを借りて、行政専用放送を始める予定で準備している。当面は静止画だが、動画の放送も目指していきたい。また、災害時などの情報提供も可能である。

平成24年度 町民の皆さまを対象にした御代田町の補助・サービス一覧表



中学生医療費の所得制限撤廃を

来年度をめどに準備を進めている

市村 千恵子 議員



問 町も子育て支援を充実させ、さまざまな施策を実施している。

子どもの医療費無料化も中学校卒業まで拡大してきたが、中学生については所得制限が設けられている。

子育て支援の観点から、当町以外の市町村は所得制限を設けていない。所得制限を撤廃すべきと思うが町の考えを問う。

保健福祉課長

子どもの福祉医療費は、少子化対策子育て環境整備につながる施策として、平成22年4月より、対象年齢を小学校6年生から中学生まで引き上げ、子育て世代の負担軽減を図ってきた。

2年が経過し、中学生約480名中、所得



御代田中学校

制限にかからない350名の約73%、22年度1千131件で約200万円、23年度は、1千526件で約240万円の給付を行ってきた。

子育て世代の経済的負担の軽減は、おおむね達成されたと判断している。

今後は、子育て支援あるいは子育て環境の整備を充実させる観点から、中学生の所得制限を撤廃し、すべての子育て世代の負担を軽減することの検討を開始している。

所得制限を撤廃しても持続可能な制度として見通しが立っており、来年度をめどに、実施計画の立案、法改正の準備を進め、検討している。

平成24年7月13日、軽井沢町中央公民館において、講師として㈱テレビ朝日プランニングプロデューサー陶山敬（すやまたかし）氏を迎え、「テレビ局で40年！現役プロデューサーが見たメディア、そして、今後のメディアは！」との演題で講演を受けた。

多くの経験談を伺ったが、今後のメディアはインターネット・フェイスブック等多様化し、受け手から発信者へ変化する1億総マスコミ時代になると語った。

その中で発信者の責任の重さ、また、発信が武器や凶器になる事を懸念していた。

小井土哲雄



第2回臨時議会

3月22日平成24年第2回臨時議会を招集し、全会一致で原案のとおり可決した。

◇まちづくり交付金事業
御代田駅周辺地区整備に伴う栄橋架け替え工事委託協定について

第3回臨時議会

7月10日平成24年第3回臨時議会を招集し、全会一致で原案のとおり可決した。

- ◇御代田町福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例について
- ◇御代田町保育料徴収条例の一部を改正する条例について
- ◇平成24年度御代田町一般会計補正予算（第2号）について
- ◇平成24年度御代田町小沼地区財産管理特別会計補正予算（第1号）について
- ◇平成24年度御代田町介護保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）について

議会日誌

式典・町定例議会等は除く

3月

22日 町議会運営委員会

町議会第2回臨時議会

27日 佐久広域連合議会運営委員会・全員協議会

佐久広域連合議会第1回定例会

4月

18日 議会だより編集委員会

19日 北佐久郡議会議長連絡協議会

24日 議会だより編集委員会

5月

11日 町議会全員協議会

14日 町土地開発公社会計監査

17日 町土地開発公社理事会

22日 佐久水道企業団例月監査

29日～30日

全国町村議会議長・副議長研修会

31日 佐久広域連合議会運営委員会

6月

1日 町議会運営委員会